



## 平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月8日

上場会社名 ダイキン工業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 6367 URL http://www.daikin.co.jp  
 代表者 (役職名)取締役社長兼COO (氏名)十河 政則  
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)岡野 進 TEL 06(6373)4320  
 コーポレートコミュニケーション室長  
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月10日 配当支払開始予定日 平成23年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	621,775	8.9	47,916	18.6	46,516	19.5	28,090	413.8
23年3月期第2四半期	570,963	14.7	40,408	120.1	38,938	117.2	5,467	△45.9

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 2,510百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 △9,077百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	96.41	—
23年3月期第2四半期	18.75	18.74

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第2四半期	1,141,401	496,544	42.2	1,655.51
23年3月期	1,132,506	500,928	43.1	1,672.74

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 481,895百万円 23年3月期 487,875百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
24年3月期	—	18.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,280,000	10.3	90,000	19.3	86,000	15.0	46,000	131.5	157.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期2Q	293,113,973株	23年3月期	293,113,973株
24年3月期2Q	2,028,574株	23年3月期	1,451,528株
24年3月期2Q	291,376,133株	23年3月期2Q	291,659,428株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。
  - ・平成23年11月9日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに、事業・業績に関する情報を適宜ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報等 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日～9月30日)の世界経済は、米欧景気が、債務問題・金融不安・緊縮財政・高失業・消費低迷などにより減速しているほか、新興国においても、インフレ抑制のための景気引き締め策や米欧景気の減速の影響を受け、景気拡大ペースは鈍化傾向にあります。

わが国経済は、期前半は東日本大震災の影響により景気は急激に冷え込んだものの、期後半に入ってからサブライチェーンの復旧により、生産は震災前の水準にほぼ回復し、消費も回復の兆しがみられます。しかしながら海外景気の減速や円高の定着による輸出減、電力不足などが、引き続き景気の下押し要因となっています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、新しい戦略経営計画「FUSION15」の初年度として、全国に広がった電力不足問題に 대응する節電ソリューション事業の推進、用途開発による化学事業の販売拡大、インドやブラジルなど新たな成長市場での事業基盤の構築など、売上拡大の取り組みを加速する一方、世界的な原材料市況高騰等に対応した価格政策の推進とコストダウンの徹底など収益力の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、為替レートの円高や原材料市況高騰のマイナス影響がありましたが、主力の空調・冷凍機事業及び化学事業とも国内外での売上高が増加したことから、連結売上高は、前年同期比8.9%増の6,217億75百万円となりました。利益につきましては、化学事業が牽引した結果、連結営業利益は、479億16百万円(前年同期比18.6%増)、連結経常利益は465億16百万円(前年同期比19.5%増)となりました。連結四半期純利益は、投資有価証券評価損(234億25百万円)を計上した前年同期から改善し、280億90百万円(前年同期比413.8%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

#### ① 空調・冷凍機事業

国内住宅用空調機器では、住宅着工の持ち直しの動きもあり、業界需要は堅調に推移し、期初から出荷は高水準で推移しました。また、節電効果を訴求した高付加価値商品の拡販に努めた結果、売上高は、前年同期を上回りました。

国内業務用空調機器では、業界需要は堅調に推移し、売上高は、前年同期を上回りました。中でも、前期発売の店舗・オフィス用エアコン「スカイエア」シリーズの『Eco-ZEAS80』は、当社一定速(ノンインバータ)エアコンに比べCO2排出量・消費電力を最大約80%削減可能な商品であり、節電効果と併せた付加価値提案を評価いただき、大きく販売台数を伸ばしています。

海外空調事業では、円高によるマイナスの為替影響と欧州市場での需要の伸び悩みがありましたが、中国・アジアを中心とした販売拡大により、海外空調事業全体の売上高は前年同期を上回りました。

欧州地域では、前期の猛暑に対して、当期は需要最盛期の7月～8月における欧州西部から南部にかけての天候不順に加え、ギリシャを発端とした欧州財政危機に伴う景気低迷の影響もあり、住宅用空調機器全体の販売数量は前年同期を下回りました。一方、需要が急拡大したロシアでの販売数量は、前年同期を大きく上回りました。業務用空調機器では、長引く建築不況と需要低迷により、イタリア・スペインで販売が前年同期を下回りましたが、イギリス・ドイツ等できめ細かい販売店フォローや受注活動を展開したことで、主力のビル用マルチエアコン販売台数は前年同期を上回りました。またヒートポンプ式住宅温水暖房機は、フランス・イタリアでの販売取り組み強化等により、欧州全体の販売数量は前年同期を上回りました。

中国地域は、人民元に対する円高や原材料高騰などのマイナスの影響がありましたが、堅調な経済成長の後押しもあり、住宅用・業務用空調機器とも販売は前年同期を大きく上回りました。特に都市郊外部や内陸部などの新興地域での販売が伸長しました。住宅用空調市場では、インバータ化が急速に拡大し、当社グループの省エネ型エアコンの販売が加速しました。当社グループが得意とする住宅用マルチルームエアコンは、中国全域でのプロショップ販売網の拡大などにより市場創造が更に進んでいます。業務用空調市場でもビル用マルチエアコンを中心に、強い販売網と中国独自仕様の商品・豊富な品揃えなどにより引き続き販売が拡大しました。大型空調(アブライド)市場も引き続き好調に推移し、拡販によりターボ冷凍機を中心にシェアアップを図り、売上高は前年同期を大きく上回りました。

アジア・オセアニア地域では、主要国のオーストラリアにおいて東日本大震災に伴う生産・供給の影響が若干残ったほか、建築市況の悪化もあり、販売は前年同期を下回りました。タイ・マレーシアでは特に住宅用空調機器の販売が天候不順による影響を受けました。一方、シンガポールでは販売が好調だったほか、ベトナム・インドなど新興国では、積極的な販路拡大により売上高が前年同期比約2倍と大きく伸びたことで、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。

北米地域では、大型空調(アブライド)市場は需要回復傾向にあり、アブライド開発センターで開発した省エネ高効率商品の好調な販売により、売上高は、前年同期を上回りました。ダクトレス空調分野では、販売店の新規開発や支援強化が奏功し、業務用空調機器が大きく伸びたほか、住宅用空調機器の販売も堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

船用機器では、海上コンテナ冷凍装置の需要は堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

空調・冷凍機事業全体の売上高は、前年同期比7.6%増の5,369億62百万円、営業利益は前年同期比4.7%増の379億19百万円となりました。

## ② 化学事業

フッ素樹脂は、中国・アジアを中心に全地域で販売が好調に推移しました。自動車を中心に幅広い分野での需要が堅調であり、売上高は前年同期を上回りました。フッ素ゴムは、欧州や中国では自動車関連需要が好調であったことから、売上高は増加しました。

化成品は、タッチパネル等に用いられる表面防汚コーティング剤の販売が国内を中心に大きく拡大しました。また、撥水撥油剤は、中国・アジアでの需要好調により、売上高は増加しました。これらを受けて、化成品全体の売上高は前年同期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、中国・アジア・国内の堅調な需要と原材料高騰に対応した価格改定により、売上高は大きく増加しました。

化学事業全体の売上高は、前年同期比19.7%増の644億10百万円となりました。営業利益は、拡販とコストダウンに努めた結果、前年同期比113.1%増の98億91百万円と大幅な利益改善となりました。

## ③ その他事業

産業機械用油圧機器は、当社の主力である工作機械・一般産業機械分野を中心とした国内市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。輸出高も、堅調なアジア市場に加え、欧州・米国市場の需要回復により、増加しました。建機車輛用油圧機器は、国内主要顧客の海外向け需要増により、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用弾頭の納入が、一部第3四半期以降に繰り延べになったことにより、売上高は減少しました。

電子システム事業では、大学や研究機関向けの増販はあったものの、企業の国内IT投資の動きは弱く、売上高は前年同期並みとなりました。

その他事業全体の売上高は、前年同期比11.9%増の204億2百万円となりました。損益面では、前年同期の営業損失から改善し、1億5百万円の営業利益となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、1兆1,414億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億95百万円増加しました。流動資産は、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて159億24百万円増加し、6,150億36百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動等により、前連結会計年度末に比べて70億29百万円減少し、5,263億64百万円となりました。

負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加等により、前連結会計年度末に比べて132億78百万円増加し、6,448億57百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の32.9%から33.9%となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による増加の一方、配当金の支払いによる減少、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定の変動等により、前連結会計年度末に比べて43億83百万円減少の4,965億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動では、税金等調整前四半期純利益の計上等により、226億45百万円のキャッシュの増加となりました。

投資活動では、エアフェル社株式の取得による支出等により、376億79百万円のキャッシュの減少となりました。

財務活動では、短期借入金の増加等により、30億69百万円のキャッシュの増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、前連結会計年度末に比べ159億73百万円減少し、1,513億22百万円となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成23年6月15日に発表しました業績予想を下記のとおり修正いたします。

第3四半期以降、欧州の金融不安による世界的な景気減速に対する懸念が高まっており、特に欧州では需要の落ち込みが見込まれるなど厳しい事業環境が想定されますが、中国・国内の空調事業や化学事業など好調な地域・事業でのさらなる拡販、新興国や環境分野での事業拡大及びトータルコストダウンの徹底した推進などにより、計画の達成に向けて取り組んでまいります。

第3四半期以降の為替レートについては、1ユーロ105円、1米ドル75円を前提としております。

なお、当社はタイに生産拠点を有しています。現在、タイで発生している洪水による直接的な被害は大きくはありませんが、協力会社の被災による部品の不足が出てきており、代替調達などの対策に取り組んでいるものの、現時点では、減産・減販など洪水による影響の見通しが困難な為、今回の業績見通しにはこの影響を織り込んでおりません。引き続き、取引先の状況等を注視するとともに、部品の代替調達に加え、製品在庫の活用などにより、生産・販売への影響を極小化すべく、努めてまいります。

平成24年 3 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成23年 4 月 1 日～平成24年 3 月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,310,000	85,000	82,000	41,000	140.62
今回修正予想 (B)	1,280,000	90,000	86,000	46,000	157.87
増減額 (B-A)	△30,000	5,000	4,000	5,000	—
増減率 ( % )	△2.3	5.9	4.9	12.2	—
(ご参考)前期実績 (平成23年 3 月期)	1,160,330	75,455	74,800	19,872	68.14

また、配当金につきましては、対前年据置とし、中間配当金18円、期末配当金18円の年間36円を予定しております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場 (日本、欧米、中国含むアジア) での政治・経済状況及び製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動 (特にユーロ、米ドル相場)
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券、その他資産の時価の変動

## 2. サマリー情報(その他)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 【会計方針の変更】

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に与える影響はありません。

#### 【追加情報】

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,718	151,543
受取手形及び売掛金	198,920	198,749
商品及び製品	121,507	136,061
仕掛品	42,267	48,263
原材料及び貯蔵品	37,997	44,505
その他	35,653	41,398
貸倒引当金	△4,952	△5,485
流動資産合計	599,112	615,036
固定資産		
有形固定資産	214,007	209,551
無形固定資産		
のれん	170,561	171,920
その他	8,466	12,982
無形固定資産合計	179,028	184,902
投資その他の資産		
投資有価証券	97,809	84,019
その他	43,606	48,932
貸倒引当金	△1,057	△1,041
投資その他の資産合計	140,358	131,910
固定資産合計	533,394	526,364
資産合計	1,132,506	1,141,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,905	118,381
短期借入金	68,899	75,861
コマーシャル・ペーパー	5,078	11,916
1年内返済予定の長期借入金	2,321	56,665
未払法人税等	11,856	10,639
製品保証引当金	21,725	22,109
その他	101,024	98,542
流動負債合計	327,812	394,116
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	192,849	138,656
退職給付引当金	3,941	2,709
その他	6,975	9,373
固定負債合計	303,766	250,740
負債合計	631,578	644,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	82,977	82,977
利益剰余金	385,760	408,594
自己株式	△5,472	△6,960
株主資本合計	548,297	569,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,640	△3,062
繰延ヘッジ損益	△91	348
為替換算調整勘定	△64,970	△85,035
その他の包括利益累計額合計	△60,421	△87,748
新株予約権	1,293	1,510
少数株主持分	11,759	13,138
純資産合計	500,928	496,544
負債純資産合計	1,132,506	1,141,401

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	570,963	621,775
売上原価	389,590	428,238
売上総利益	181,372	193,537
販売費及び一般管理費	140,964	145,620
営業利益	40,408	47,916
営業外収益		
受取利息	1,112	1,603
受取配当金	1,181	1,243
持分法による投資利益	375	2,301
その他	1,425	1,111
営業外収益合計	4,094	6,260
営業外費用		
支払利息	3,131	3,164
為替差損	1,246	3,084
その他	1,185	1,410
営業外費用合計	5,564	7,660
経常利益	38,938	46,516
特別利益		
投資有価証券売却益	0	2
抱合せ株式消滅差益	429	—
新株予約権戻入益	44	58
特別利益合計	474	60
特別損失		
固定資産処分損	187	236
投資有価証券評価損	23,425	1,754
減損損失	—	355
その他	157	3
特別損失合計	23,771	2,350
税金等調整前四半期純利益	15,642	44,227
法人税等	8,269	14,539
少数株主損益調整前四半期純利益	7,372	29,688
少数株主利益	1,905	1,597
四半期純利益	5,467	28,090

## 四半期連結包括利益計算書

第 2 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,372	29,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,043	△7,701
繰延ヘッジ損益	△392	440
為替換算調整勘定	△18,682	△19,964
持分法適用会社に対する持分相当額	△417	48
その他の包括利益合計	△16,450	△27,177
四半期包括利益	△9,077	2,510
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,652	763
少数株主に係る四半期包括利益	1,575	1,747

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,642	44,227
減価償却費	19,481	17,989
のれん償却額	5,916	5,902
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	△0
受取利息及び受取配当金	△2,293	△2,846
支払利息	3,131	3,164
持分法による投資損益(△は益)	△375	△2,301
有形固定資産処分損益(△は益)	187	236
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	23,425	1,754
売上債権の増減額(△は増加)	△8,776	△1,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,424	△32,472
仕入債務の増減額(△は減少)	6,611	3,920
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△127	△1,199
前払年金費用の増減額(△は増加)	433	378
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△3,199	△18
その他	△2,541	542
小計	53,110	37,727
利息及び配当金の受取額	2,268	3,422
利息の支払額	△3,336	△3,341
法人税等の支払額	△8,687	△15,161
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,354	22,645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,556	△17,016
有形固定資産の売却による収入	527	279
投資有価証券の取得による支出	△28	△36
投資有価証券の売却による収入	5	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△20,680
事業譲受による支出	—	△329
その他	174	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,877	△37,679
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△825	11,848
長期借入れによる収入	393	1,522
長期借入金の返済による支出	△993	△886
配当金の支払額	△4,666	△5,250
少数株主への配当金の支払額	△1,097	△1,678
その他	△1,082	△2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,273	3,069
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,977	△4,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	19,225	△15,973
現金及び現金同等物の期首残高	159,324	167,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,551	151,322

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	498,899	53,829	552,728	18,234	570,963	—	570,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	368	2,595	2,963	145	3,108	△3,108	—
計	499,267	56,424	555,691	18,380	574,071	△3,108	570,963
セグメント利益又は 損失(△)	36,210	4,642	40,853	△524	40,329	79	40,408

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	536,962	64,410	601,373	20,402	621,775	—	621,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	648	5,929	6,578	125	6,703	△6,703	—
計	537,611	70,340	607,951	20,528	628,479	△6,703	621,775
セグメント利益	37,919	9,891	47,810	105	47,916	0	47,916

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化学事業」セグメントにおいて、今後の利用計画がなく、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては355百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「空調・冷凍機事業」セグメントにおいて、エアフェル ウストゥマ ヴェ ソートゥマ システムレリ サナイ ティジャレット アーシェの株式を取得し、子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において8,770百万円であります。

なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんは暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。